

発明協会 特許マップソフトで

かんたん! 特許情報分析

テーマ：
いつでもどこでも充電
無接点(非接触)充電

今年、携帯電話の発売開始から満20年を迎えました。社団法人電気通信事業者協会の統計によると、2007年12月に携帯電話の契約数が1億の大台を突破し、今や国民1人に1台の時代が到来しました。

入学・入社等の新たなスタートに向けた準備期間となる3月は、例年、携帯電話の月別契約増加率が1年を通じて最も高まる時期のようですが、飽和状態を迎えつつある中、新たな機能やコンテンツサービスによる需要の掘り起こしがカギとなってくるものと予想されます。

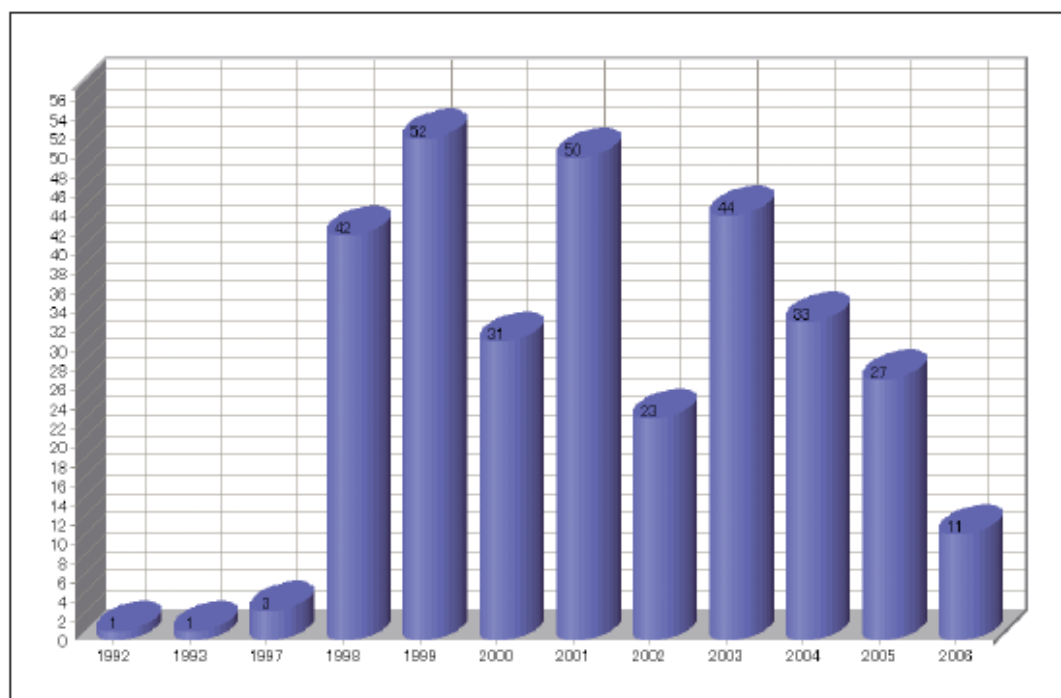
近年、高機能化に伴う消費電力の増大をカバーするアイデアとして、いつでもどこでも充電できる無線充電が取り上げられており、情報・通信業界の最新トレンドを紹介する展示会等で、各社が携帯電話用の無接点充電システムを展示するなど、本格的な市場投入への期待が高まっています。

そこで今回は、電子機器類の携帯性をさらに高める無接点充電関連技術の開発動向の概要をご紹介します。

Point

- これまでの無線充電技術は、「コイルを利用した電磁気誘導」方式と、「電氣的エネルギーをマイクロ波に変換させて伝達する無線電力送信」方式に大別することができる。技術のトレンドとしては、電磁気誘導からマイクロ波利用にシフトする傾向がうかがえる。
- これらの技術は、電子製品を無線充電することにより、防水機能を強化し、さらには有線充電器を必要としないため、電子機器の携帯性を向上させることが可能となるなど、期待される技術となっている。

(1)時系列出願件数推移

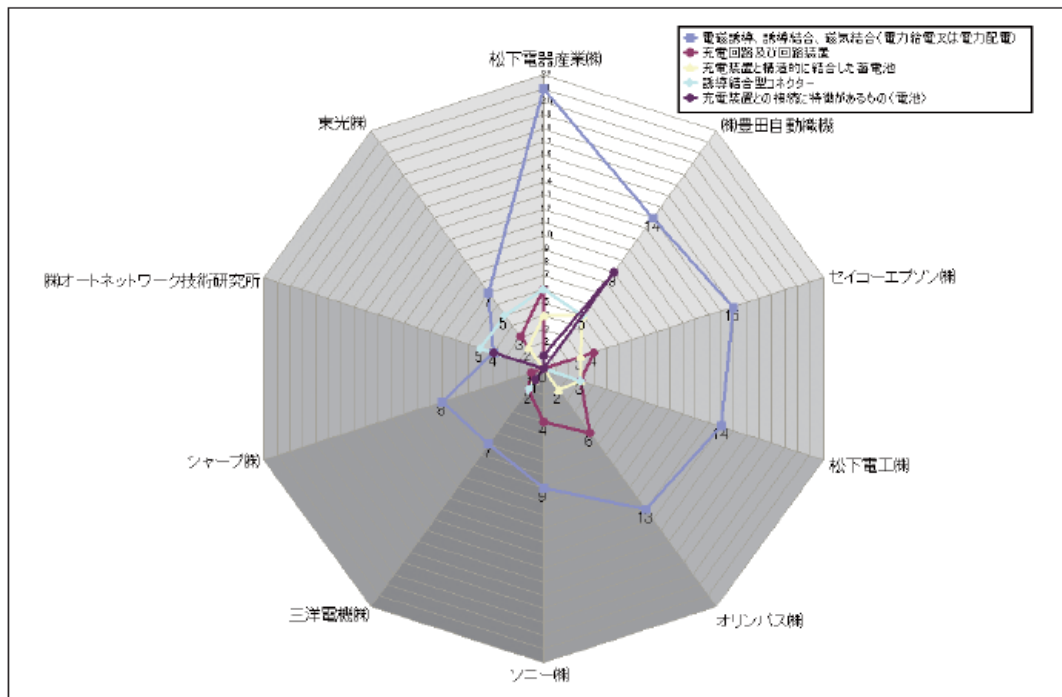


出願年	92	93	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	合計
出願件数	1	1	3	42	52	31	50	23	44	33	27	11	318

FI分類の内容	出願年		FI分類別出願件数										合計
	92	93	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	
誘導結合(装置の構造)	1	1	3	42	52	31	50	23	44	33	27	11	318
電磁誘導、誘導結合、磁気結合(電力給電又は電力配電)	0	1	3	27	40	22	41	19	32	27	20	9	241
充電回路及び回路装置	0	0	0	2	5	8	16	4	13	7	6	3	64
充電装置と構造的に結合した蓄電池	0	0	0	6	9	11	7	4	8	1	3	1	50
誘導結合型コネクタ	0	0	0	19	6	3	6	6	2	2	1	1	46
充電装置との接続に特徴があるもの(電池)	0	0	1	10	14	2	3	1	1	2	1	0	35
充放電回路及び回路装置	0	0	0	0	2	2	3	4	4	2	0	3	20
無接触集電(電氣的推進車両)	0	0	0	4	6	3	2	1	0	3	0	0	19
電気車用電源	0	0	0	7	7	1	1	0	0	1	0	0	17
電力用	0	0	0	0	10	5	1	0	0	0	0	0	16
非接触給電(特殊形態の電氣的推進車両)	0	0	0	4	5	3	0	0	0	1	0	0	13
本体(カメラ)	0	0	0	0	3	1	6	1	0	0	1	1	13
付属装置(TVカメラ)	0	0	0	0	2	1	6	0	0	0	3	1	13
データ伝送を伴うもの(電力給電又は電力配電)	0	0	0	0	2	0	1	0	6	0	1	1	11
コネクタ、ケース(装置の構造)	0	0	0	1	3	0	2	0	1	2	0	1	10
マイクロ波給電又は配電	0	0	0	1	0	0	3	1	1	1	1	1	9
コードレス電話機	0	0	0	1	1	0	1	0	2	0	3	1	9
充電に関するもの(太陽電池は除く)(電子時計)	0	0	0	1	1	2	0	2	1	1	0	0	8
充電の方法	0	0	0	0	0	1	2	1	1	3	0	0	8
充電に関するもの(時計)	0	0	0	1	0	3	0	1	1	1	0	0	7

※()内は、分類の内容をご理解いただくための補足情報です。

(2)レーダー分析【筆頭出願人TOP10と誘導結合(装置の構造)と関連する主要なFI分類】



本稿掲載のпатентマップは、「発明協会 特許マップソフト」で作成しました。

膨大かつ難解な特許情報を効率的に整理し、可視化した「特許マップ(патентマップ)」を活用することは、今や企業戦略には欠かせないプロセスとなっています。「発明協会 特許マップソフト」は、現状把握からその課題を繰り返し検証し、対処方法を立案することができるため、「最適な将来ビジョン」の設計に有効なツールとして、多くのユーザーから高い評価を得ています。

簡易な操作性により、短時間で多様な観点から特許マップが作成可能な本ソフトの詳細については、発明協会ホームページ(<http://www.jiii.or.jp>)を参照されるか、下記へお問い合わせください。

(社)発明協会 出版・情報事業グループ 情報サービスチーム
TEL:03-3502-5491 / E-mail:JMAP@jiii.or.jp